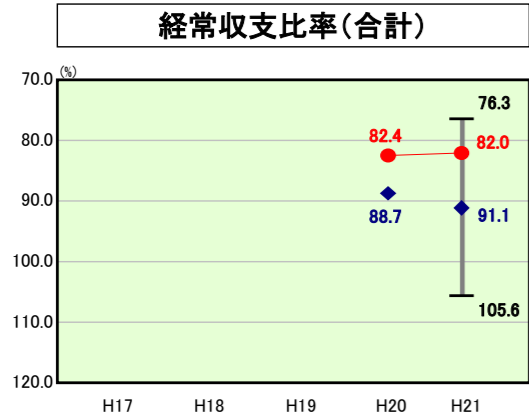


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

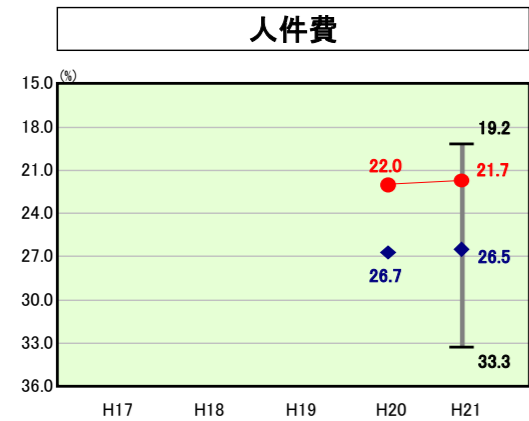
静岡県 焼津市

経常収支比率の分析

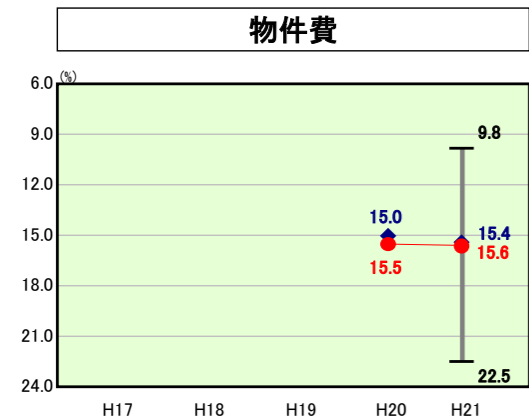


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似体内の最大値及び最小値

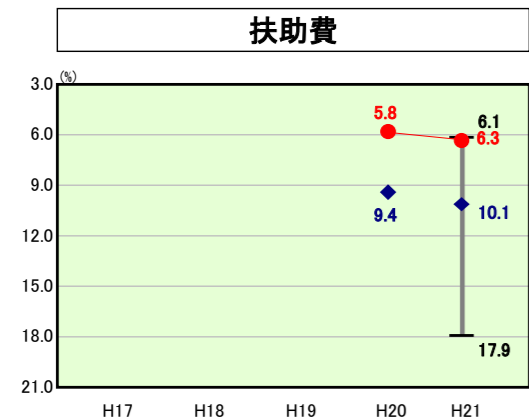
H21類似団体内順位 3/19
全国市町村平均 91.8
静岡県市町村平均 85.7



H21類似団体内順位 3/19
全国市町村平均 26.7
静岡県市町村平均 25.8

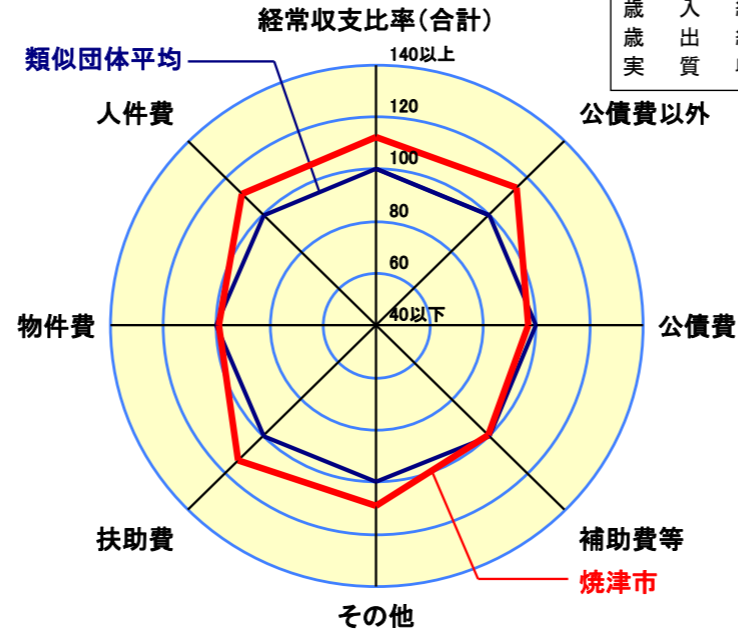


H21類似団体内順位 12/19
全国市町村平均 13.0
静岡県市町村平均 14.0



H21類似団体内順位 2/19
全国市町村平均 9.6
静岡県市町村平均 7.0

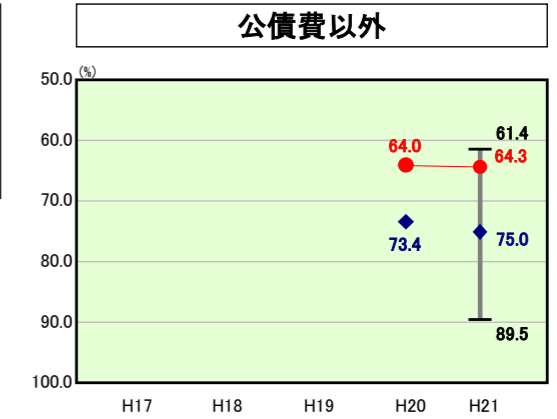
人口	143,386人(H22.3.31現在)
標準財政規模	70.55 km ²
歳入総額	26,827,213千円
歳出総額	48,747,476千円
実質収支	1,627,548千円



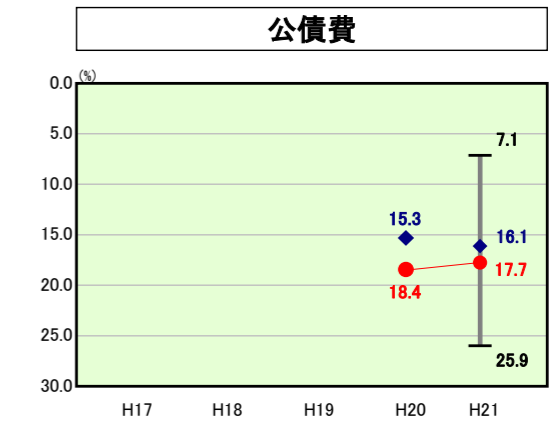
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

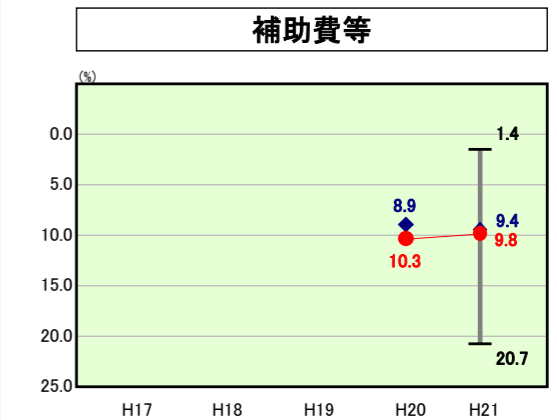
- 人件費**
人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低くなっている。引続き給与の適正化に努めるとともに、行財政改革への取り組みを通じて人件費の抑制に努める。
- 物件費**
物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高くなっている。要因としては、可燃ごみ収集事業の市内全域の委託化や妊婦健診受診回数の上限引上げなどに伴う支出の増加の影響が大きい。今後においても、行財政改革推進プランに基づく民間委託化、指定管理者の導入を進めることで委託料などが増加する可能性もあるが、人件費などを含めたトータルの経費の削減に努める。
- 扶助費**
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して低くなっている。しかし、子ども医療費助成費の対象年齢の引上げや、障害者自立支援法新法への切替え、生活保護費の増加などに伴い上昇傾向にある。
- 補助費等**
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高くなっている。定額給付金給付事業費と子育て応援特別手当給付事業費が平成20年度より繰越しとなったこと、病院事業への繰出補助の増額が大きな要因となった。その他の各団体への補助金交付については現在見直しを行っており、不適当な補助金の廃止や補助基準を明確にするなど透明性を確保していく。
- 公債費**
公債費に係る経常収支比率は、類似団体と比較して高くなっている。区画整理事業など大規模な継続性の高い事業を行っていること、また、病院事業会計や公共下水道事業会計への公債費に準ずる繰出金などによる影響が大きい。
- その他**
その他に係る経常収支比率は類似団体と比較して低くなっている。国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計など特別会計への繰出金が主なものになっている。国民健康保険事業会計への繰出金は増加傾向にあり、平成22年度に税率の改正を行うとともに、各事業会計においては引続き経費の削減に努める。
- 普通建設事業費**
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体と比較して高くなっている。区画整理事業など大規模な継続性の高い事業を行っており、また、平成23年度までに耐震化率を100%とするため学校耐震化事業が増額となっている影響が大きい。今後においては、税率の増が見込めない状況であるため、抑制に努めていく。



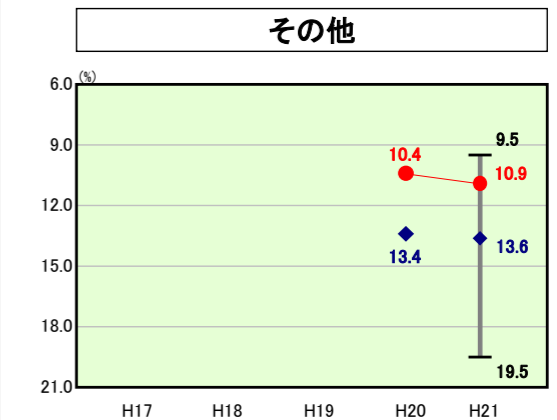
H21類似団体内順位 2/19
全国市町村平均 71.9
静岡県市町村平均 66.5



H21類似団体内順位 10/19
全国市町村平均 19.9
静岡県市町村平均 19.2



H21類似団体内順位 11/19
全国市町村平均 10.5
静岡県市町村平均 8.8

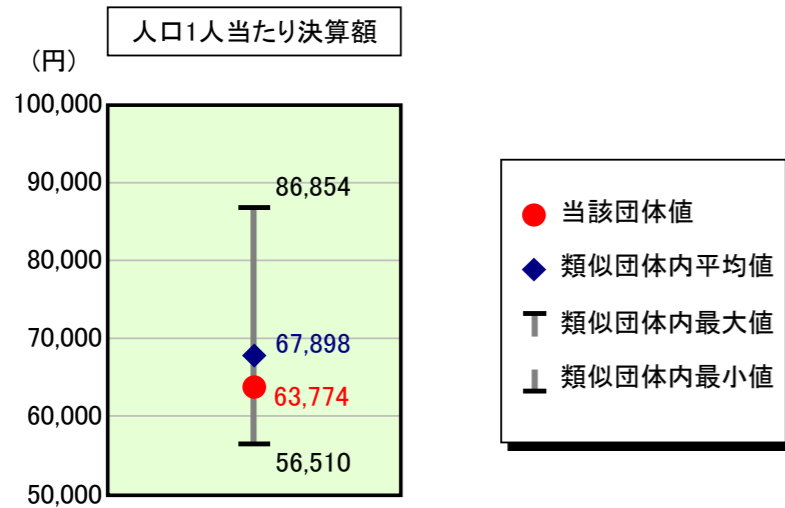


H21類似団体内順位 4/19
全国市町村平均 12.1
静岡県市町村平均 10.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 焼津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



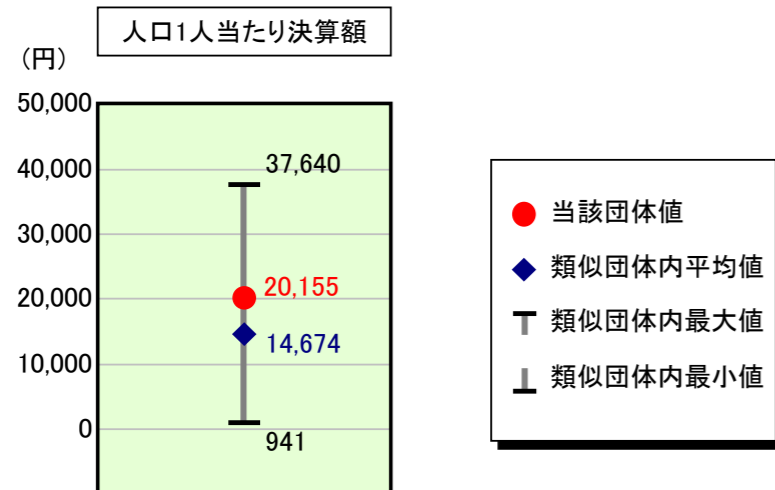
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,738,860	46,998	63,454	▲ 25.9
賃金(物件費)	706,703	4,929	4,102	20.2
一部事務組合負担金(補助費等)	186,771	1,303	3,987	▲ 67.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,333,542	9,300	1,776	423.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,554	1,231	2,436	▲ 49.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	757,640	5,284	1,596	231.1
▲退職金	▲ 755,757	▲ 5,271	▲ 9,454	▲ 44.2
合計	9,144,313	63,774	67,898	▲ 6.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	6.53	▲ 0.48
ラスパイレス指数	101.2	98.7	2.5

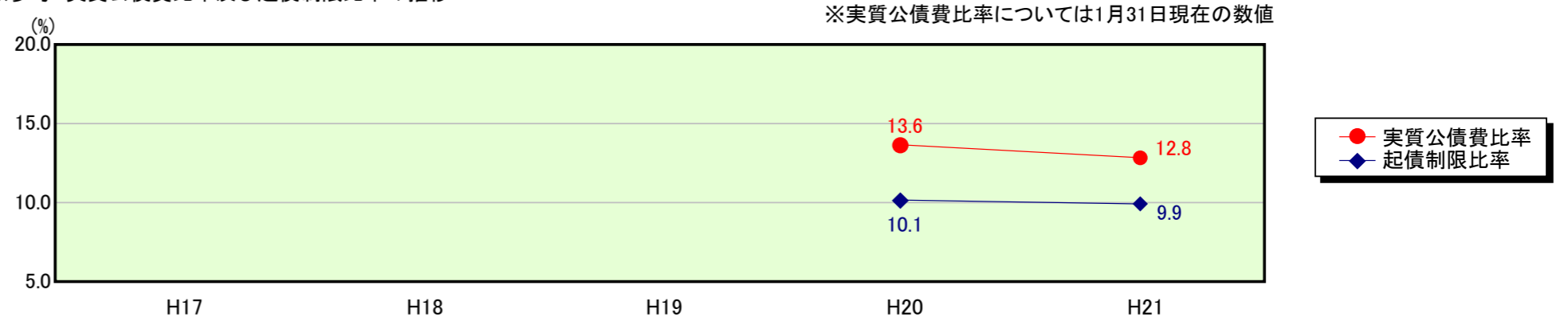
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

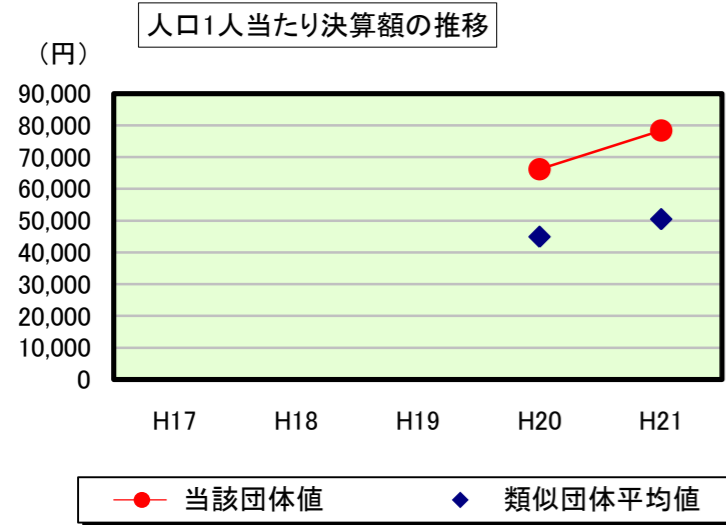
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,822,660	33,634	34,018	▲ 1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,756,093	12,247	13,493	▲ 9.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	397,026	2,769	2,606	6.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,330	30	909	▲ 96.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	168	1	15	▲ 93.3
▲特定財源の額	▲ 689,592	▲ 4,809	▲ 9,538	▲ 49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,400,752	▲ 23,717	▲ 26,828	▲ 11.6
合計	2,889,933	20,155	14,674	37.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	9,478,266	66,173	-	44,924	-	-
うち単独分	5,114,816	35,710	-	28,941	-	-
H21	11,232,502	78,338	18.4	50,453	12.3	6.1
うち単独分	5,038,483	35,139	▲ 1.6	30,868	6.7	▲ 8.3
過去5年間平均	10,355,384	72,256	18.4	47,689	12.3	6.1
うち単独分	5,076,650	35,425	▲ 1.6	29,905	6.7	▲ 8.3